

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：84504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11949

研究課題名(和文) 東日本大震災の復興を担う非営利セクターの社会関係資本の変化と地域変容に関する研究

研究課題名(英文) Study on change of regions and change of social capital of third sector participating in reconstruction of the Great East Japan Earthquake

研究代表者

菅野 拓 (Sugano, Tutu)

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・人と防災未来センター・主任研究員

研究者番号：10736193

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：サードセクターの社会ネットワーク構造は震災前からスケールフリー・ネットワークであり、ランダムな攻撃に対し頑強で、情報伝播が早いという構造特性から、効率的に情報や資金などの資源を流通させていたと考えらる。地域の社会ネットワーク上の位置こそが、社会的課題の解決効率を規定しており、また、社会ネットワークは地域の歴史における協働の慣習の構築の影響を受けて存在している。

研究成果の概要(英文)：The social network structure of the third sector is a scale free network from before the earthquake disaster, its structural characteristics are robust against random attacks, and information propagation is fast. It seems that this effectively circulated resources such as information and funds. The position on the social network spatially regulates the solution efficiency of social problems. Social networks also exist under the influence of the establishment of collaboration practices in regional history.

研究分野：人文地理学

キーワード：サードセクター 東日本大震災 市民社会 非営利セクター 社会ネットワーク スケールフリー・ネットワーク イノベーション ハブ

1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災への対応などを経て、非営利セクター（サードセクター）側の被災者支援の動きは大まかに2つの流れに整理されたと考えられる。ひとつは「復興まちづくり」であり、建築・都市計画領域の研究者・実践家を中心となり、住民主体の社会的仕組みにまで整理された。もうひとつは「災害ボランティア」であり、阪神・淡路大震災時の「ボランティア元年」という言葉に代表される動きは、主として社会福祉協議会における「災害ボランティアセンター」の仕組み化につながった。

しかし、阪神・淡路大震災を契機に制定された「特定非営利活動促進法」に多くを負うことは間違いないものの、東日本大震災ではこの2つの流れの系譜に属するとは言いきれない「NGO/NPO」、「支援団体」、「社会的企業」といった言葉に代表されるサードセクターの組織が大きな影響力を持つに至っている。例えば「特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム」などの国際人道支援のNGOや各県の「連携復興センター」などは、広い意味でのまちづくりにかかわっているが、建築・都市計画領域の「まちづくり」にかかわっているわけではなく、また、個人の無償の活動を強く想起させる「ボランティア」という言葉で括るには、あまりに組織化されていることからの確ではない。

本研究以前に研究代表者を中心に実施したサードセクターの組織（被災者支援団体）に配布したアンケート調査（1,420 団体に配布、有効回答 543 団体、国が実施した調査の規模を上回る東日本大震災支援団体向けの大規模調査）では、2011 年度に支援団体が被災者支援に活用した資金約 81 億円のうち、62.8%が国際人道支援 NGO などを中心とする関東に主たる事務所をおく支援団体により利用されており、被災 3 県に主たる事務所をおく支援団体は、わずか 14.0%しか利用していなかった。2012 年度もこの傾向は変わらず、約 101 億円のうち、関東：72.8%、被災 3 県 17.7%である。ここから読み取れるのは長期間にわたって復興の担い手となるであろう地元の非営利組織の資金面での影響力は限定的であったことである。

しかし、影響力の大きい地元の非営利組織には被災地外出身のリーダーが少なからず参画している。また、被災地における唯一の大都市「仙台」では支援や復興において地元非営利組織の影響力が強い。

そのため、リーダーの参入やサードセクターの組織の集積に代表されるように、都市を中心に非営利セクターのうちに蓄積された人的資本（Human Capital）・社会関係資本（Social Capital）を被災地域においてどの程度活用可能であるかが、災害からの回復力＝レジリエンス（Resilience）を規定する重要な要因ではないかとの仮説が考えられる。

2. 研究の目的

復興支援におけるサードセクターの人的資本と社会関係資本の蓄積・活用状況の震災前後の変化、この変化が引き起こす非営利組織の創出・変化や地域構造の変化を把握することで上記仮説を検証する。

3. 研究の方法

【統計的研究：東日本大震災のリーダーの人的資本・社会関係資本の実態把握】

東日本大震災の非営利組織で活躍するリーダーに蓄積された人的資本を学歴・資格・企業経験などを中心に明らかにすると同時に、リーダー間で蓄積されている社会関係資本を彼らのつながりを社会ネットワーク調査によって捉えることから明らかにする。

【事例研究：人的資本・社会関係資本の活用状況からみた非営利組織の形成プロセスの把握】

東日本大震災被災 3 県の中間支援組織である各県「連携復興センター」や代表的な非営利組織の形成プロセスを人的資本・社会関係資本の活用状況からみて把握する。

【地域研究：非営利セクターを中心とした地域構造の変化の把握】

震災を契機とした具体地域での非営利セクターの変化（人的資本や社会関係資本などの資本蓄積）が引き起こす地域構造の変化を分析する。

4. 研究成果

(1) サードセクターの社会ネットワーク（図）の構造は、震災前から調査時点までの 8 時点すべてで、ベキ分布： $P(k) \sim k^{-\gamma}$ で表される、スケールフリー・ネットワーク（Barabási and Albert 1999）であった。ベキ分布回帰における γ は 2.053～2.322、決定係数 R^2 は 0.904～0.944 と、極めて明瞭なスケールフリー性をいずれの時点においても維持している（表）。インターネット（ $\gamma=2.1$ ）やハリウッド映画の俳優の共演関係（ $\gamma=2.3$ ）に代表されるスケールフリー・ネットワークは、少数のハブにリンクが集中するため、ランダムな攻撃に対し頑強で、情報伝播が早いという特性を構造上もつ。社会的課題に対応するサードセクターもこの構造特性を利用し、効率的に情報や資金などの資源を流通させていたと考えられ、また、震災前からその構造が変わらないことから、震災にかかわらない全国的なものであることが示唆される。

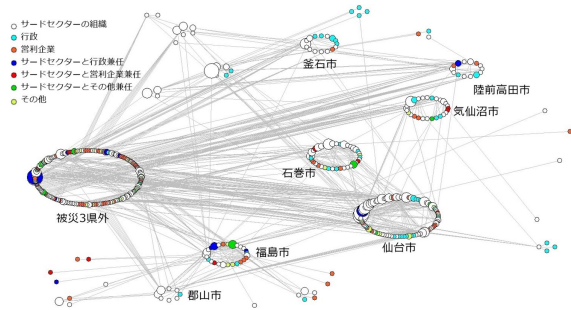


図 サードセクターの社会ネットワーク（調査時点）

表 各時点のスケールフリー・ネットワークモデル（ベキ分布： $P(k) \sim k^{-\gamma}$ ）回帰における決定係数 R^2

	γ	R^2
震災前（2011年3月10日）	2.241	0.9277
2011年9月末	2.231	0.9271
2012年3月末	2.053	0.9436
2013年3月末	2.156	0.9146
2014年3月末	2.298	0.9045
2015年3月末	2.313	0.9040
2016年3月末	2.320	0.9044
調査時点（2016年6月23日）	2.322	0.9044

(2) サードセクターが震災に起因する社会的課題に対する解決策を生み出す効率を、市町村などの地域ごとにみると、サードセクターの組織の密度や都市規模などと相関しておらず、社会ネットワーク上の位置がもたらす情報伝播性の良さと相関していた。つまり、地域内外の社会ネットワークの張り巡らせ方が、社会的課題の解決効率を規定していると考えられる。

(3) 社会ネットワークのハブとなる人物の典型像は中間支援組織に所属し、他セクターと兼業していたり、商工団体などへの加入経験があったりする、セクター間の境界連結を行いやすい人物である。

(4) サードセクターと他セクターの調整事例を検討すると、中間支援組織に所属するハブとなる人物が、地域や全国域のサードセクターにまつわる情報を効率的に取得することで、政府などの他セクターの対境担当者と交渉し、政策策定に影響をもたらしていた。また、政府などの他セクターもサードセクターのハブからもたらされる情報を利用していった。

(5) 社会ネットワークの量や、社会的課題の解決効率がとびぬけて高い仙台市について、歴史的に検討すると、革新自治体であった1960年代以降の広報広聴政策を中心として、市民

参画やサードセクターの組織との連携協調を行うことを是とする慣習やルールを構築してきていた。結果として、震災前の時点でサードセクターが媒介となった社会ネットワークが、地域内外に張り巡らされ、その社会ネットワークを通じて震災後のセクターを越えた連携協調が行われた。また、社会ネットワークを経由して、被災地外から様々な資源がもたらされ、それを活用することで、社会的課題の解決策を生み出していった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

菅野 拓、社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開 東日本大震災の復興支援を事例として、人文地理、査読有り、67巻5号、2015、1-24

菅野 拓、東日本大震災におけるサードセクターの実像と法人格、ノンプロフィット・レビュー、査読有り、15巻2号、2015、33-44

菅野 拓、被災者支援と生活困窮者支援の相互作用 「しなやかな社会」づくりの最前線、ソーシャルアクション、査読無し、3号、2015、56-58

菅野 拓、行政・NPO/NGO 間の災害時連携のために平時から備えるべき条件、地域安全学会論文集、査読有り、29号、2016、115-124

菅野 拓、支援の開発能力 = 社会課題への対応能力が高い地域の条件 宮城・仙台における生活困窮者自立支援のパフォーマンスを支える構造、貧困研究、査読無し、19号、2017、56-70

〔学会発表〕（計4件）

菅野 拓、行政・NPO/NGO 間の災害時連携のために平時から備えるべき条件、第39回（2016年度）地域安全学会研究発表会（秋季）、2016

菅野 拓、地域性からみたサードセクターのイノベーション作動原理、日本地理学会2017年春季学術大会、2017

菅野 拓、公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成 東日本大震災被災3県を事例として、日本NPO学会 第19回年次大会、2017

菅野 拓、サードセクターの社会ネットワークの地域差と社会的課題への対応 東日本大震災被災地域を事例として、2017年人文地理学会大会、2017

〔図書〕（計2件）

小熊 英二、赤坂 憲雄編著、人文書院、ゴーストタウンから死者は出ない 東北復興の経路依存、2015、211-236

吉原 直樹、似田貝 香門、松本 行真編、

六花出版、東日本大震災と 復興 の生活
記録、2017、115-141

6 . 研究組織

(1)研究代表者

菅野 拓 (SUGANO, Taku)

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研
究機構・人と防災未来センター・主任研究
員

研究者番号：10736193